

令和2年6月5日

文部科学大臣 萩生田 光一 様

日本統計学会 会長 川崎 茂

理事長 山下 智志

Society5.0/データ革命への対処のための
統計教育体制整備に関する緊急特別措置提言について

(趣旨)

- 「データ」から「価値」を創出するデータサイエンス(AIを含む。)は、統計学と計算機科学の複合領域。
科学技術発展の加速化にもデータ活用の高度化は不可欠。
企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)や政府のEBPMを担い、高品質かつ信頼性の高いAIの実現にも貢献するデータサイエンティストの育成は急務。
- データサイエンスにおける必須の基盤である「計算機科学」と「統計学」のうち、統計学については、日本は欧米に比べて、研究コミュニティの規模が著しく小さく、先端的な教育体制が大きく立ち遅れ(日米でおおよそ15倍)。
- 日本の大学には、計算機科学系学部(情報学部等)は存在するものの、欧米はもとより中国・韓国やアジア諸国にも存在する統計学専門の学部・学科・大学院が欠落してきたことが、データ革命時代に出遅れた大きな要因であり、データ分析・活用人材不足の困難性を引き起こしている日本の大きな課題。
- 統計学の理論・手法は多岐にわたっており、統計学研究者のコミュニティを形成しながら教育・研究の組織整備を複合的に進めることが、日本のデータサイエンスの発展に効果的(海外では一般的であり、米国・中国では統計学部が急増)。
- 国内大学に統計学部・統計学科の創設や、統計教育を担う研究教育者の大量かつ早急な配置により、データ分析・活用の高度化人材育成が不可欠。
- このため、統計学研究者を多数擁し、すでに統計学コミュニティをリードしている大学共同利用機関を政策的に活用・増強することにより、大学における統計教育専門教員の緊急育成を行い、社会が必要とする高度人材育成体制を早急に拡大することが必要。
- 日本統計学会は、我が国経済社会の更なる発展のため、この事業に積極的に協力していく所存。

(措置の内容)

「統計学教員の緊急養成とデータサイエンス学部の全国展開」

我が国で極めて不足している高等教育機関における統計教育機能を大幅に改善し、60の主要大学においてバランスのある優れたデータサイエンスの専門教育が行える体制を構築するために次の措置を講じること。

◆ 本年度試行的に開始するデータサイエンス・統計学教員育成事業を緊急に大幅拡大し、2021年度から年間50名、10年間で500名の統計学教員を養成し、データサイエンス教育に取り組む意欲のある主要大学(以下「連携大学」という。)を中心に配置。

この教員配置を受ける連携大学は、統計学と計算機科学のバランスの取れたデータサイエンス学部又はこれに準じる教育組織を速やかに設け、学生教育に取り組むこと。

○ 具体的な内容は以下。

(1) 全国の大学における教育に必要となる、統計学・データサイエンスの十分な訓練を受けた大量の若手研究者を集中的に育成するために、他の科学分野の博士号を持つ研究者をも対象とする「データサイエンス教育者育成プログラム」を構築が必要。同プログラムは、1年程度の専念期間と、大学配置後5年程度のFD(ファカルティーデベロップメント)期間から構成、事後に能力評価を行い認定を実施する。

(2) 認定を受けた者は、全国の大学で採用し、所属しながら、クロスアポイントメントによりプログラム受講1年間の専念期間と5年間のFD研修制度を受ける。本事業においては2021年度から年50名ずつ助教として公募・採用、事業期間は、FD期間を含め延べ16年間。

(3) プログラムの運営には、主として経験豊富なシニア教員が当たり、そのための組織整備も不可欠。プログラム担当者およびプログラム参加者の人件費を含め、本件事業に関する費用は、国が新たな支援制度を設け措置すべき。

但し、連携大学が公私立大学の場合には費用の半分を当該大学が負担。

なお、認定を受けた者について企業から採用希望がある場合には費用を企業側が負担する条件の下、人数を限ってマッチング。